

最近の統計調査より

調査・解析部



12月11日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成25年毎月勤労統計調査特別調査 12月12日 (厚生労働省)
 - ・事業所規模1～4人の事業所について、平成24年7月におけるきまって支給する現金給与額は190,474円で、前年と比べ0.8%増となった。
 - ・平成24年8月1日から平成25年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は201,806円で、前年と比べ5.4%増となった。
- ◆全国企業短期経済観測調査(短観)～12月～ 12月16日 (日本銀行)
 - ・全国大企業の業況判断D.I. (「良い」－「悪い」)は製造業で16%ポイント(前期12、先行き14)、非製造業で20%ポイント(前期14、先行き17)となった。
 - ・雇用人員判断D.I. (「過剰」－「不足」)は、大企業全産業で-3%ポイント(前期-1、先行き-3)となった。
- ◆平成25年労働組合基礎調査 12月17日 (厚生労働省)
 - ・平成25年6月30日現在における労働組合員数は987万5千人で、前年から1万7千人減少(0.2%減)となった。
 - ・推定組織率は17.7%で、前年より0.2ポイントの低下となった。
 - ・女性の労働組合員数は303万4千人で、前年から4万4千人増加(1.5%増)となった。
 - ・パートタイム労働者の労働組合員数は91万4千人で、前年から7万7千人増加(9.2%増)、全体の労働組合員数に占める割合は9.3%で前年より0.8ポイントの上昇となった。
- ◆平成26年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成25年10月末現在) 12月17日 (文部科学省)
 - ・平成25年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率(就職内定者の就職希望者に対する割合)は64.1%で、昨年同期から3.2ポイント上昇した。
- ◆平成23年度労働者派遣事業報告書の集計結果 12月20日 (厚生労働省)
 - ・派遣労働者数は2,615,487人(対前年度比3.6%減)となった。
 - (注1)「労働者派遣事業報告書(平成23年度報告)」を集計したもの。
 - (注2)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
 - (注3)報告書の推定提出率は、平成22年度報告が約90%、平成23年度報告は約88%。
- ◆労働者派遣事業の平成24年6月1日現在の状況 12月20日 (厚生労働省)
 - ・派遣労働者数は1,351,134人(対前年比1.4%減)となった。
 - (注1)「労働者派遣事業報告書(平成24年6月1日現在の状況報告)」を集計したもの。
 - (注2)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
 - (注3)報告書の推定提出率は平成23年6月1日現在報告が約88%、平成24年6月1日現在報告が約87%。

注目の統計・指標

平成25年上半年雇用動向調査 12月18日(厚生労働省)

～入職率は9.4%、離職率は8.9%で、前年より上昇～

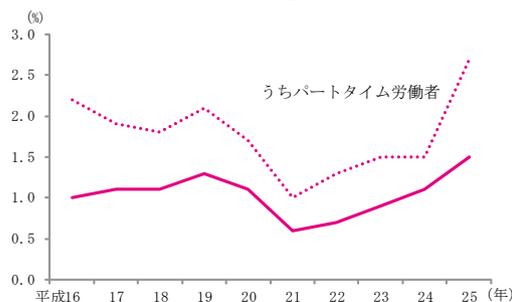
- ・入職率^(注1)は9.4%で前年同期(8.8%)より0.6ポイント上昇、離職率^(注2)は8.9%で前年同期(8.1%)より0.8ポイント上昇した。入職率と離職率の差は0.5ポイントで、2年連続の入職超過となった。
- ・入職者のうち新規学卒者は91.6万人で前年同期(86.8万人)に比べ4.8万人増加した。就業形態別にみると、一般労働者74.0万人(前年同期72.8万人)、パートタイム労働者17.7万人(同14.0万人)となった。
- ・平成25年6月末日現在の未充足求人数は70.0万人で前年同期(51.6万人)に比べ18.4万人増加した。未充足求人とは「事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人」と定義されている。
- ・在籍労働者数に対する未充足求人数の割合である欠員率は1.5%となっている。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(3.6%)、「建設業」(2.6%)などで高くなっている。
- ・パートタイム労働者の欠員率は2.7%となっている。
- ・欠員率の推移を比較可能な平成16年以降についてみると、平成21年に0.6%と低くなった後は上昇しており、平成25年には、最近で最も高かった平成19年(1.3%)を上回った。パートタイム労働者の欠員率についても同様で推移している。

(注1) 年初の常用労働者数に対する入職者数の割合

(注2) 年初の常用労働者数に対する離職者数の割合

(調査・解析部 上村聡子)

欠員率の推移



(注1) 欠員率は、在籍労働者数に対する未充足求人数の割合。

(注2) 各年6月末日現在。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	76.6	36.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-10.3	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
12年10月	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	267	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	271	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	270	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	254	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	251	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	272	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	266	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	261	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
12年10月	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.86	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.89	1.40	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.49	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.47	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.95	1.50	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.59	r 1.0	r -1.2	r 0.2	r 3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.00	1.56	p 1.1	p -1.0	p 0.6	p 2.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	105.4	4.0	96.8	-2.2	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
12年10月	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.2	-4.5	85.6	2.8	
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	91.1	-5.9	90.9	2.0	
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	93.3	-5.1	197.9	6.5	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	100.5	-2.6	95.2	4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	92.0	-6.9	89.6	9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.7	-1.9	81.8	4.7	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.3	-1.1	91.6	1.6	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.3	-0.8	88.9	-0.7	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	95.0	-1.9	136.0	2.6	
7	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.3	0.7	91.6	-1.7	
9	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.4	6.2	80.9	-5.6	
10	r -0.1	r 0.6	r -0.3	r -0.4	r 0.1	r 5.8	r 9.8	r 102.1	r 6.2	r 81.2	r -5.1	
11	p 0.5	p 0.8	p 0.4	p -0.8	p -0.6	p 5.7	p 11.8	p 96.3	p 5.7	p 86.0	p -5.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	r 2,589	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,032	2,896	r 2,564	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,057	2,902	r 2,569	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,112	2,917	r 2,578	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,157	2,951	2,580	4.3	8.1	5.5	7.9	10.2	10.5	
12年10月	6,285	14,333	4,161	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.7	10.5	10.7	
11	6,279	14,328	4,163	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	10.6	10.8	
12	6,255	14,331	4,164	2,973	2,577	4.3	7.8	5.4	7.7	10.7	10.8	
13年1月	6,289	14,332	r 4,166	2,970	-	4.2	7.9	5.4	r 7.9	10.8	11.0	
2	6,298	14,349	r 4,170	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	10.8	11.0	
3	6,297	14,329	r 4,170	2,976	2,551	4.1	7.6	5.4	7.7	10.8	10.9	
4	6,301	14,358	r 4,171	2,971	-	4.1	7.5	5.4	7.7	10.8	11.0	
5	6,303	14,390	r 4,175	2,978	-	4.1	7.6	5.3	7.7	r 10.7	r 10.9	
6	6,302	14,406	r 4,176	2,984	2,581	3.9	7.6	5.3	7.7	10.8	10.9	
7	6,303	14,429	r 4,180	2,987	-	3.8	7.4	5.3	r 7.7	10.9	10.9	
8	6,300	14,417	r 4,180	2,995	-	4.1	7.3	5.3	r 7.6	10.8	10.9	
9	6,319	14,430	r 4,181	3,009	-	4.0	7.2	5.2	7.4	10.9	10.9	
10	6,327	14,357	r 4,185	-	-	4.0	7.3	5.2	-	10.8	10.9	
11	6,350	14,439	4,187	-	-	4.0	7.0	5.2	-	10.8	10.9	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。